



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 三越伊勢丹ホールディングス

コード番号 3099 URL <http://www.imhds.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大西 洋

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部コーポレートコミュニケーション担当 (氏名) 滝口 一雄

TEL 03-5843-5115

定時株主総会開催予定日 平成24年6月25日

配当支払開始予定日

平成24年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,239,921	1.6	23,834	116.8	38,452	41.9	58,891	—
23年3月期	1,220,772	△5.5	10,993	163.1	27,093	37.3	2,640	—

(注) 包括利益 24年3月期 52,968百万円 (—%) 23年3月期 △2,654百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	149.28	149.03	13.6	3.1	1.9
23年3月期	6.69	6.69	0.6	2.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 2,315百万円 23年3月期 4,503百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,227,947	468,479	37.2	1,157.37
23年3月期	1,237,775	418,152	32.8	1,030.60

(参考) 自己資本 24年3月期 456,583百万円 23年3月期 406,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	57,843	△15,939	△44,940	53,017
23年3月期	33,211	△24,419	11,241	56,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	2,761	104.6	0.7
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	3,945	6.7	0.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		12.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	583,000	△0.1	7,500	△17.1	14,000	△10.9	11,000	△46.5	27.88
通期	1,240,000	0.0	25,000	4.9	38,000	△1.2	31,000	△47.4	78.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社伊勢丹

※平成23年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社三越(同日付で株式会社三越伊勢丹に社名変更)を存続会社とし、当社の特定子会社である株式会社伊勢丹を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当該特定子会社が消滅いたしました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

※詳細は、添付資料P21「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	394,751,494 株	23年3月期	394,630,834 株
② 期末自己株式数	24年3月期	250,439 株	23年3月期	200,163 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	394,497,700 株	23年3月期	394,503,878 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,091	93.1	10,502	191.6	10,592	184.4	3,102	13.7
23年3月期	8,334	△31.0	3,601	△45.2	3,724	△43.4	2,728	△56.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7.86	7.85
23年3月期	6.92	6.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	777,383	456,675	58.6	1,154.36
23年3月期	767,846	456,103	59.3	1,153.53

(参考) 自己資本 24年3月期 455,429百万円 23年3月期 455,020百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 表示方法の変更	23
(8) 追加情報	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
役員の異動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災、福島原発事故による電力・放射性物質の問題をはじめ、各種税制改正、欧州の財政不安等、不透明な状態が続いており、家計消費支出や小売販売額は一進一退を繰り返してまいりました。

百貨店業界におきましては、一部で持ち直しの兆しが見られたものの、業態を越えた競争が激化する中、売上高は総じて前年実績を下回る状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは「常に上質であたらしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアとなり、高収益で成長し続ける世界随一の小売サービス業グループ」の実現に向け、売上高の伸張が厳しい中でも確実に利益を確保する仕組み作りを推進しております。

以上の取組みにより、当連結会計年度の連結業績は、売上高は1,239,921百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益は23,834百万円（前連結会計年度比116.8%増）、経常利益は38,452百万円（前連結会計年度比41.9%増）となりました。なお、平成23年12月2日に法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した結果、当期純利益は58,891百万円（前連結会計年度に比べ56,250百万円の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<百貨店業>

中核の百貨店業におきましては、平成23年3月の東日本大震災による消費マインドの低迷や、東京電力管内の店舗において計画停電が実施されるなど営業面での影響が見られましたが、節電・防災関連商品や家族や大切な人との絆を見つめ直すニーズの高まりなど、お客さまのご要望の変化に対応した商品の品揃え、さらに仕入構造改革の推進による適時適品の実現、高付加価値な商品・サービスのご提供により売上は徐々に回復傾向にあります。

なお、被災した株式会社仙台三越においては、震災によって休業しておりました小型店舗・三越石巻について、被災された石巻地区の復興支援の一翼を担い、地域の方々の生活のお役に立つべく、平成23年11月15日に臨時ショップにて営業を再開し、平成24年3月8日に移転再オープンするなど、本館・小型店舗あわせて復興支援・地元貢献を図るとともに、地域の変化するニーズに対応した商品提案に努め、増収増益となっております。

百貨店事業の再編につきましては、株式会社三越と株式会社伊勢丹が、平成23年4月1日付で合併し、株式会社三越伊勢丹がスタートいたしました。また、札幌エリアにおいても同日に株式会社札幌丸井今井と株式会社札幌三越が合併し、株式会社札幌丸井三越がスタートしました。これらの統合を機に、世界で通用する日本の良さ（モノ・コト）を紹介し日本のモノ作りの価値を見つめ直す「ジャパンセンスイズ」や、お客さまの声を起点に独自性の高い商品を企画・ご提案する「オンリー・エムアイ」キャンペーンなどを、三越伊勢丹グループ全体の取組みとして開始いたしました。

また、「顧客接点の拡大と充実」に向けた新規小型店舗事業の展開として、平成24年3月6日にラグジュアリーコスメ編集ショップ「イセタン ミラー メイク&コスメティクス」をオープンさせたほか、紳士雑貨とフーズギフトを中心とした「イセタン ハネダ ストア」を平成24年4月20日にオープ

ンさせました。

このように、今後も「三越」、「伊勢丹」、「丸井今井」、「岩田屋」のブランドを最大限に活用するとともに、中核事業である百貨店事業における利益の最大化を推進してまいります。

海外については、成長が期待できる中国・東南アジア地域において市場の開拓と深耕に取り組み、グループ全体に貢献する収益基盤の構築を目指しております。同地域においては、堅調な経済成長を背景に各社合計で増収となりましたが、店舗再開による販売費及び一般管理費の増加により、減益となりました。

この結果、売上高は1,128,161百万円（前連結会計年度比0.9%減）、営業利益は18,068百万円（前連結会計年度比29.1%増）となりました。

<クレジット・金融・友の会業>

クレジット・金融・友の会業におきましては、株式会社エムアイカードが、前連結会計年度末までに三越伊勢丹グループ店舗全体で共通のサービスを提供できる体制を整えました。前連結会計年度はグループカード発行にかかる一時費用の発生により赤字となりましたが、当連結会計年度はカード会員の拡大による百貨店・外部利用手数料収入の増加と、平成22年度よりエムアイカードへの切り替えを開始した三越や岩田屋のカード年会費が発生（初年度は無料）すること等により、増収・黒字転換となっております。また、お客さまの利便性向上と会員拡大に向け、平成23年11月9日よりVISAに次ぐ国際ブランドカードとして、アメリカン・エクスプレス付カードの発行を開始しております。

株式会社エムアイ友の会も、前連結会計年度末までに三越伊勢丹グループ店舗全体で友の会運営を一元化する体制を整え、友の会のお買物カードやお買物券の相互利用を可能としたほか、平成24年1月20日より株式会社三越伊勢丹通信販売でも同お買物カードをご利用いただけるようにするなど、お客様の利便性向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は28,549百万円（前連結会計年度比24.2%増）、営業利益は2,663百万円（前連結会計年度は営業損失5,212百万円）となりました。

<小売・専門店業>

小売・専門店業におきましては、平成23年4月1日付でスーパーマーケット業の株式会社クイーンズ伊勢丹と食品製造卸売業の株式会社二幸（以下、二幸）が合併し、株式会社三越伊勢丹フードサービスがスタートしました。二幸の製造機能を活用した商品展開を図るなどの試みを実施しており、今夏には、株式会社三越伊勢丹フードサービスとしては初の新規出店となる「クイーンズ伊勢丹ふじみ野店」（仮称）が埼玉県ふじみ野市の「ショッピングセンター ソヨカ ふじみ野」の核テナントとして開店する予定です。

また、グループの総合的な通信販売事業の専門会社として平成23年4月に株式会社三越から株式会社三越伊勢丹通信販売が分社化し、新しい販売チャネルのひとつとして、会員制食品宅配サービス「三越伊勢丹エムアイデリ」を平成23年10月22日よりスタートさせるなど、質の高いサービスを提供しております。

この結果、売上高は87,670百万円（前連結会計年度比68.0%増）、営業利益は375百万円（前連結会計年度比510.3%増）となりました。

<不動産業>

不動産業におきましては、株式会社三越伊勢丹ビルマネジメントが、営業支援業務および省エネ・防災関連業務の構築に取り組みました。

一方、前連結会計年度は、株式会社三越環境デザインが三越銀座店増床リモデル工事の売上を計上したことから、売上高は23,811百万円（前連結会計年度比18.5%減）、営業利益は900百万円（前連結会計年度比43.0%減）となりました。

<その他>

その他におきましては、情報処理サービス業の株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズ、物流業の株式会社三越伊勢丹ビジネス・サポート、人材サービス業の株式会社三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ等の営業支援機能を担うグループ会社が、生産性の高い業務基盤の構築に取り組みました。

この結果、売上高は75,306百万円（前連結会計年度比11.4%減）、営業利益は1,647百万円（前連結会計年度比23.6%減）となりました。

②次期の見通し

次期の景況につきましては、震災より1年が経過し当初大きく落ち込んだ個人消費も回復傾向にはあるものの、消費を取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いており、楽観を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは「グループ3ヶ年計画」を推進することにより、次期（平成25年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高1,240,000百万円（前連結会計年度比0.0%増）、連結営業利益25,000百万円（前連結会計年度比4.9%増）、連結経常利益38,000百万円（前連結会計年度比1.2%減）、連結当期純利益31,000百万円（前連結会計年度比47.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,227,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,828百万円減少しました。これは主に、手元流動資金の圧縮により現金及び預金が減少したほか、減損損失の計上により有形固定資産が減少したことなどによるものです。

負債合計では759,467百万円となり、前連結会計年度末から60,155百万円減少しました。これは主に、改正法人税法等に基づき繰延税金負債が減少したほか、有利子負債を削減したことなどによるものです。

また、純資産は468,479百万円となり、前連結会計年度末から50,326百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3,632百万円減少し、53,017百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、57,843百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が24,632百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が19,089百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,939百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が8,480百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が12,002百万円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、44,940百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が56,182百万円増加しました。これは主に、有利子負債を削減したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	35.2	33.4	32.8	37.2
時価ベースの自己資本比率	21.7	32.0	23.9	31.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.8	—	6.4	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.7	—	19.1	34.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期的な向上を図りつつ安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、経営環境、業績、財務の健全性等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

この方針に基づき、当期の1株当たり年間配当金につきましては、10円といたしたく存じます。

また次期につきましても、1株当たり年間配当金は10円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、当面、主要店舗等への設備投資と有利子負債削減に充当し、企業価値の向上を図りたく存じます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社（連結子会社41社、持分法適用関連会社9社、非連結子会社17社、持分法非適用関連会社2社（平成24年3月31日現在））により構成され、百貨店業、クレジット・金融・友の会業、小売・専門店業、不動産業及びその他の5事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

百貨店業

主な関係会社

(株)三越伊勢丹、(株)札幌丸井三越、(株)函館丸井今井、(株)仙台三越、(株)新潟三越伊勢丹、(株)静岡伊勢丹、(株)名古屋三越、(株)広島三越、(株)高松三越、(株)松山三越、(株)岩田屋三越、(株)プランタン銀座、(株)うすい百貨店、(株)ジェイアール西日本伊勢丹、伊勢丹（中国）投資有限公司（中華人民共和国）、天津伊勢丹有限公司（中華人民共和国）、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司（中華人民共和国）、成都伊勢丹百貨有限公司（中華人民共和国）、瀋陽伊勢丹百貨有限公司（中華人民共和国）、イセタン（シンガポール）Ltd.、イセタン（タイランド）Co.,Ltd.、イセタンオブジャパンSdn. Bhd.（マレーシア）、米国三越INC.、新光三越百貨股份有限公司（台湾）、アイティーエム クローバーCo.,Ltd.（タイランド）

クレジット・金融・友の会業

主な関係会社

(株)エムアイカード、(株)エムアイ友の会

小売・専門店業

主な関係会社

(株)三越伊勢丹フードサービス、(株)三越伊勢丹通信販売、(株)マミーナ、セントレスタ(株)

不動産業

主な関係会社

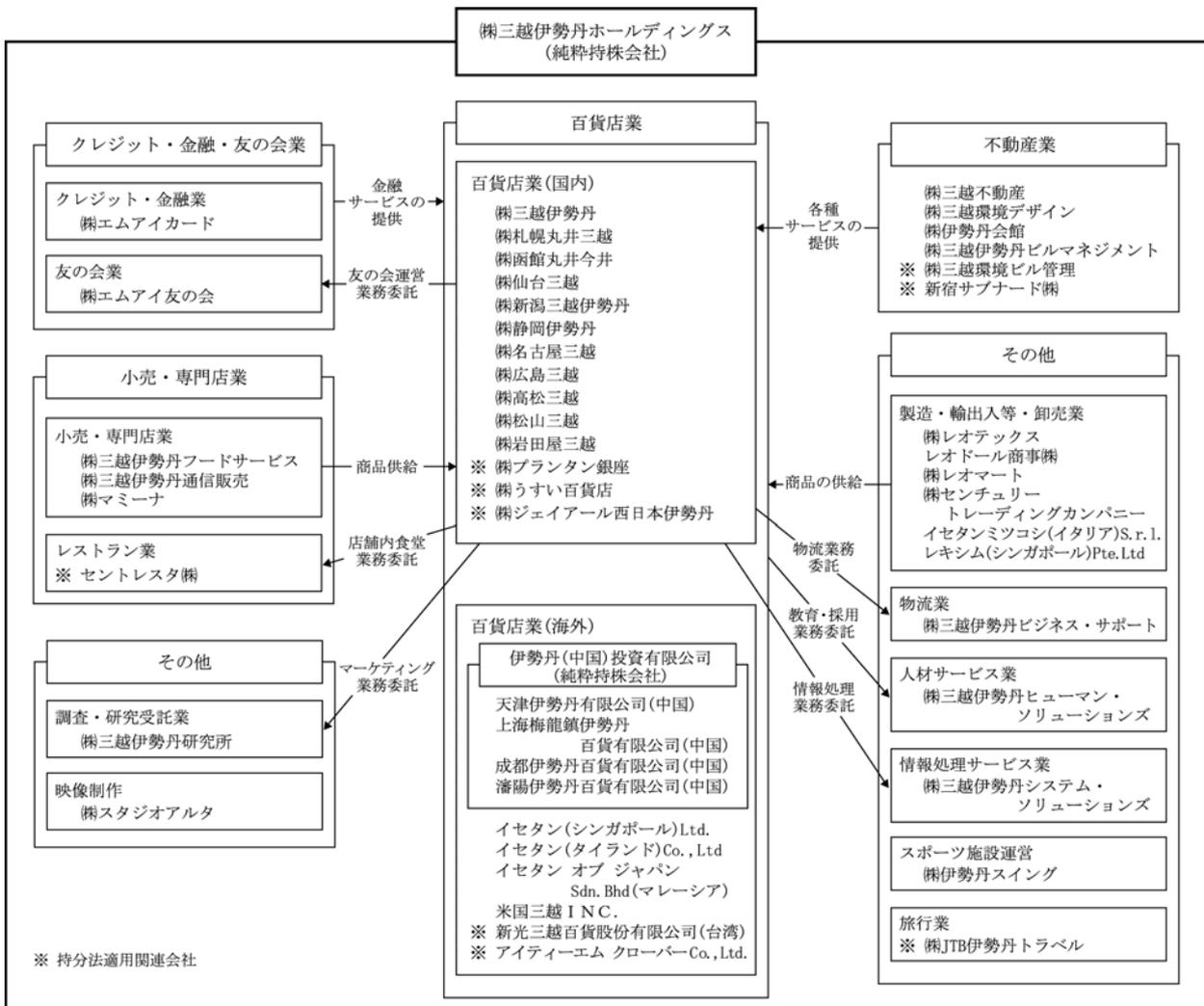
(株)三越不動産、(株)三越環境デザイン、(株)伊勢丹会館、(株)三越伊勢丹ビルマネジメント、(株)三越環境ビル管理、新宿サブナード(株)

その他

主な関係会社

(株)レオテックス、レオドル商事(株)、(株)レオマート、(株)センチュリートレーディングカンパニー、イセタンミツコシ（イタリア）S. r. l.、レキシム（シンガポール）Pte. Ltd.、(株)三越伊勢丹ビジネス・サポート、(株)三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ、(株)三越伊勢丹システム・ソリューションズ、(株)伊勢丹スイング、(株)JTB伊勢丹トラベル、(株)三越伊勢丹研究所、(株)スタジオアルタ

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、三越・伊勢丹が長年培ってきたノウハウ・リソースを結集することで、「常に上質であたらしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアとなり、高収益で成長し続ける世界随一の小売サービス業グループ」となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

- ①お客さまのご満足の最大化実現と成長事業育成のための再投資原資となる、営業利益の向上。
- ②財務基盤改善のための有利子負債の削減。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ中期経営計画「三越伊勢丹グループ3ヶ年計画（平成24年度－26年度）」では、百貨店・専門館事業、スーパーマーケット事業、ダイレクト（通販・宅配・WEB）事業、海外事業、カード事業を5つの重点事業として位置付け、以下の3つの基幹戦略を推進してまいります。

【基幹戦略1】顧客接点の拡大と充実

よりお客さまのお役に立てる機会を増やすために、グループ最大の強みである基幹3店（三越日本橋本店、伊勢丹新宿本店、三越銀座店）の継続的な強化（顧客接点の充実）を図りながら、グループにある様々なリソースを活用することで、お客さまの消費スタイルにあった顧客接点を展開し、お客さまと接する機会の拡大を目指してまいります。

【基幹戦略2】生産性の高い顧客接点の再構築

各顧客接点において、お客さまのご要望・ご期待に沿い、更には上回る「商品・品揃えや販売サービスの充実」を図り、顧客満足度を高めてまいります。そして、各事業・業態特性に応じた商品差益の拡大や販管費削減への取組みによる収益力強化を両立させるため、新しい仕組みの構築（ビジネスモデル改革）による生産性向上を目指してまいります。

【基幹戦略3】グループリソースを活用するための基盤強化

三越と伊勢丹の統合後、百貨店事業を中心に構築してきた基盤など、グループの持つ資源をグループ全体へ拡大・活用することで、グループのノウハウ・資源を更に蓄積し、営業面・業務運営面・コスト面で、一層の効果創出を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、上記の中期経営計画に基づき、グループ資源の有機的連携・相互活用ならびに経営資源の再配分を進めております。今後も、先行き不透明な厳しい経営環境下において、各戦略を強力かつ確実に推進し、成果創出へつなげ、「お客さまのお役に立ち、お客さま一人ひとりにとってなくてはならない」百貨店グループとなり、中長期的なグループ価値向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,940	39,137
受取手形及び売掛金	※3 87,431	※3 105,895
有価証券	1,001	268
商品	55,092	54,005
製品	791	850
仕掛品	112	118
原材料及び貯蔵品	1,118	1,079
繰延税金資産	9,966	15,235
その他	33,261	47,087
貸倒引当金	※3 △2,924	※3 △3,470
流動資産合計	242,792	260,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	465,130	463,235
減価償却累計額	△277,251	△287,266
建物及び構築物(純額)	187,878	175,969
土地	537,856	536,702
建設仮勘定	1,787	3,213
その他	67,323	68,282
減価償却累計額	△48,141	△50,484
その他(純額)	19,181	17,798
有形固定資産合計	746,704	733,684
無形固定資産		
ソフトウェア	11,696	13,332
その他	37,072	35,488
無形固定資産合計	48,768	48,821
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 88,911	※1 84,894
長期貸付金	1,988	770
差入保証金	86,781	83,406
繰延税金資産	7,021	2,335
その他	16,592	14,452
貸倒引当金	△1,879	△693
投資その他の資産合計	199,414	185,167
固定資産合計	994,888	967,673
繰延資産		
社債発行費	95	65
繰延資産合計	95	65
資産合計	1,237,775	1,227,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,230	111,791
短期借入金	※3 49,425	※3 22,964
コマーシャル・ペーパー	50,000	24,000
未払法人税等	2,389	3,893
商品券	81,969	80,712
繰延税金負債	2	0
賞与引当金	7,974	9,044
ポイント引当金	3,198	4,161
商品券回収損引当金	22,667	22,886
その他	104,727	123,635
流動負債合計	418,586	403,089
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	90,500	102,300
繰延税金負債	194,444	158,769
退職給付引当金	44,257	39,602
負ののれん	26,468	13,234
その他	21,365	18,471
固定負債合計	401,036	356,378
負債合計	819,622	759,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,047	50,102
資本剰余金	325,007	325,061
利益剰余金	47,693	103,823
自己株式	△191	△233
株主資本合計	422,556	478,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,996	△5,604
繰延ヘッジ損益	19	1
為替換算調整勘定	△13,078	△16,567
その他の包括利益累計額合計	△16,055	△22,170
新株予約権	1,083	1,246
少数株主持分	10,568	10,648
純資産合計	418,152	468,479
負債純資産合計	1,237,775	1,227,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	1,220,772	1,239,921
売上原価	878,767	892,133
売上総利益	342,005	347,788
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	31,755	26,907
ポイント引当金繰入額	2,120	2,376
給料手当及び賞与	98,313	98,904
退職給付費用	5,839	5,493
貸倒引当金繰入額	1,184	689
減価償却費	22,933	22,406
地代家賃	41,348	39,880
業務委託費	34,215	34,056
その他	93,303	93,238
販売費及び一般管理費合計	331,012	323,954
営業利益	10,993	23,834
営業外収益		
受取利息	873	916
受取配当金	751	718
持分法による投資利益	4,503	2,315
未回収商品券受入益	6,832	4,711
負ののれん償却額	13,234	13,234
その他	3,506	5,225
営業外収益合計	29,702	27,122
営業外費用		
支払利息	1,745	1,714
固定資産除却損	1,367	1,277
商品券回収損引当金繰入額	6,983	5,713
その他	3,504	3,798
営業外費用合計	13,601	12,503
経常利益	27,093	38,452
特別利益		
投資有価証券売却益	774	—
関係会社株式売却益	—	※1 169
関係会社清算益	※2 54	—
その他	—	※3 495
特別利益合計	829	664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 377	※4 509
減損損失	※5 10,449	※5 7,632
のれん償却額	—	※6 1,099
投資有価証券評価損	339	54
投資有価証券売却損	11	—
関係会社整理損	※7 363	—
事業構造改善費用	—	※8 3,779
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,522	—
合併関連費用	—	379
災害による損失	※9 2,124	—
その他	※10 2,160	—
特別損失合計	21,349	13,454
税金等調整前当期純利益	6,573	25,662
法人税、住民税及び事業税	3,211	3,931
法人税等調整額	△35	△37,879
法人税等合計	3,176	△33,948
少数株主損益調整前当期純利益	3,397	59,611
少数株主利益	756	719
当期純利益	2,640	58,891

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,397	59,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,759	437
繰延ヘッジ損益	3	△19
為替換算調整勘定	△1,643	△1,141
持分法適用会社に対する持分相当額	△652	△5,919
その他の包括利益合計	△6,052	△6,642
包括利益	△2,654	52,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,876	52,775
少数株主に係る包括利益	221	192

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,024	50,047
当期変動額		
新株の発行	23	55
当期変動額合計	23	55
当期末残高	50,047	50,102
資本剰余金		
当期首残高	324,984	325,007
当期変動額		
新株の発行	23	55
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	23	54
当期末残高	325,007	325,061
利益剰余金		
当期首残高	49,473	47,693
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	△471	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,945	△2,761
当期純利益	2,640	58,891
分割型の会社分割による減少	△4	—
当期変動額合計	△1,308	56,130
当期末残高	47,693	103,823
自己株式		
当期首残高	△81	△191
当期変動額		
自己株式の取得	△114	△47
自己株式の処分	5	5
当期変動額合計	△109	△41
当期末残高	△191	△233
株主資本合計		
当期首残高	424,399	422,556
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	△471	—
当期変動額		
新株の発行	46	110
剰余金の配当	△3,945	△2,761
当期純利益	2,640	58,891
自己株式の取得	△114	△47
自己株式の処分	5	4
分割型の会社分割による減少	△4	—
当期変動額合計	△1,371	56,198
当期末残高	422,556	478,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	125	△2,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,122	△2,608
当期変動額合計	△3,122	△2,608
当期末残高	△2,996	△5,604
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	16	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△18
当期変動額合計	2	△18
当期末残高	19	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,680	△13,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,397	△3,488
当期変動額合計	△2,397	△3,488
当期末残高	△13,078	△16,567
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,538	△16,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,517	△6,115
当期変動額合計	△5,517	△6,115
当期末残高	△16,055	△22,170
新株予約権		
当期首残高	941	1,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	163
当期変動額合計	141	163
当期末残高	1,083	1,246
少数株主持分		
当期首残高	10,317	10,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	80
当期変動額合計	251	80
当期末残高	10,568	10,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	425,120	418,152
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△471	—
当期変動額		
新株の発行	46	110
剰余金の配当	△3,945	△2,761
当期純利益	2,640	58,891
自己株式の取得	△114	△47
自己株式の処分	5	4
分割型の会社分割による減少	△4	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,124	△5,871
当期変動額合計	△6,496	50,326
当期末残高	418,152	468,479

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,573	25,662
減価償却費	24,189	24,018
減損損失	10,449	7,632
のれん償却額	442	1,320
負ののれん償却額	△13,234	△13,234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△194	△652
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,925	△4,082
受取利息及び受取配当金	△1,625	△1,635
支払利息	1,745	1,714
持分法による投資損益 (△は益)	△4,503	△2,315
固定資産売却損益 (△は益)	377	505
固定資産処分損益 (△は益)	1,367	1,277
投資有価証券売却損益 (△は益)	△763	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	339	54
関係会社整理損	363	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,522	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,991	△19,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	379	836
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,660	15,572
未払費用の増減額 (△は減少)	5,234	4,999
未払金の増減額 (△は減少)	4,105	9,792
その他	△7,756	7,480
小計	39,740	59,637
利息及び配当金の受取額	3,010	2,771
利息の支払額	△1,742	△1,697
法人税等の支払額	△5,691	△2,868
特別退職金の支払額	△2,105	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,211	57,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132	△3,966
定期預金の払戻による収入	155	2,239
有形固定資産の取得による支出	△28,122	△16,119
有形及び無形固定資産の売却による収入	975	873
無形固定資産の取得による支出	△4,479	△3,444
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,892	△881
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,149	1,181
敷金及び保証金の回収による収入	6,967	4,579
敷金及び保証金の差入による支出	△1,853	△530
その他	1,812	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,419	△15,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,854	△22,854
長期借入れによる収入	24,000	13,300
長期借入金の返済による支出	△30,500	△5,100
社債の発行による収入	23,887	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	△26,000
配当金の支払額	△3,925	△2,748
自己株式の売却による収入	5	4
自己株式の取得による支出	△114	△47
少数株主への配当金の支払額	△143	△112
その他	△1,112	△1,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,241	△44,940
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△750	△595
現金及び現金同等物の期首残高	37,366	56,649
現金及び現金同等物の期末残高	※ 56,649	※ 53,017

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

41社

連結子会社の名称

(株)三越伊勢丹、(株)札幌丸井三越、(株)函館丸井今井、(株)仙台三越、(株)名古屋三越、(株)静岡伊勢丹、(株)新潟三越伊勢丹、(株)広島三越、(株)松山三越、(株)高松三越、(株)岩田屋三越、伊勢丹(中国)投資有限公司、天津伊勢丹有限公司(中華人民共和国)、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司(中華人民共和国)、成都伊勢丹百貨有限公司(中華人民共和国)、瀋陽伊勢丹百貨有限公司(中華人民共和国)、イセタン(シンガポール)Ltd.、イセタンミツコシ(イタリア)S.r.l.、イセタン(タイランド)Co.Ltd.、イセタンオブジャパンSdn. Bhd. (マレーシア)、米国三越INC.、(株)エムアイカード、(株)マミーナ、(株)三越不動産、(株)三越環境デザイン、(株)三越伊勢丹ビルマネジメント、(株)伊勢丹会館、(株)三越伊勢丹システム・ソリューションズ、(株)三越伊勢丹フードサービス、レオドル商事(株)、(株)三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ、(株)三越伊勢丹ビジネス・サポート、(株)エムアイ友の会、(株)レオテックス、(株)レオマート、(株)スタジオアルタ、(株)伊勢丹スイング、(株)三越伊勢丹研究所、(株)センチュリートレーディングカンパニー、レキシム(シンガポール)Pte.Ltd.、(株)三越伊勢丹通信販売

平成23年4月1日付で、株式会社三越(以下、三越)は存続会社として株式会社伊勢丹と合併し、名称を株式会社三越伊勢丹に変更しております。また、株式会社札幌丸井今井は存続会社として株式会社札幌三越と合併し、名称を株式会社札幌丸井三越に変更しております。さらに、株式会社二幸は存続会社として株式会社クイーンズ伊勢丹と合併し、名称を株式会社三越伊勢丹フードサービスに変更しております。

平成23年4月1日付で、三越を分割会社とし、三越の通信販売事業を、新たに設立した株式会社三越伊勢丹通信販売(以下、三越伊勢丹通信販売)に新設分割し、三越伊勢丹通信販売を新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

9社

会社等の名称

新光三越百貨股份有限公司、(株)プランタン銀座、(株)うすい百貨店、セントレスタ(株)、(株)ジェイアール西日本伊勢丹、アイティーエムクローバーC o. , L t d.、新宿サブナード(株)、(株)J T B伊勢丹トラベル、(株)三越環境ビル管理

なお、従来、持分法適用会社でありました(株)浜屋百貨店は平成24年3月30日付で(株)岩田屋三越が保有株式の一部を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、伊勢丹（中国）投資有限公司、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司、天津伊勢丹有限公司、成都伊勢丹百貨有限公司、瀋陽伊勢丹百貨有限公司、イセタン(シンガポール) L t d.、イセタン(タイランド) C o. , L t d.、イセタンオブジャパン S d n. B h d.、米国三越 I N C.、イセタンミツコシ(イタリア) S. r. l.、およびレキシム(シンガポール) P t e. L t d.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

その他

主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

従来、連結子会社において有形固定資産のうちその他の有形固定資産（器具及び備品等）の減価償却方法については定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更しました。

この変更は、当社グループの基幹子会社である株式会社三越と株式会社伊勢丹の平成23年4月1日の合併を機に、合併後の新会社である株式会社三越伊勢丹の設備投資計画および収益計画の策定を図るため、基幹店である伊勢丹新宿本店および三越銀座店の直近の投資の評価・検証を行った結果、投資の効果は平均的・安定的に発現すると見込まれるため、定額法がより実態に即した合理的な費用配分であることから行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,291百万円増加しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

執行役員、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度による将来のお買物券発行等の費用発生に備えるため、ポイント残高に対して、過去のお買物券発行実績率等に基づき、将来のお買物券発行見込額等を計上しております。

④ 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~13年)による定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~13年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の支払金利
為替予約	外貨建営業債務

③ ヘッジ方針

当グループのリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一の場合には、本検証を省略することとしております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは発生以降5年間で均等償却しております。ただし金額の僅少なものは、発生年度に全額を一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

従来、「長期貸付金」に含めて表示しておりました建設協力金について、当連結会計年度より「差入保証金」として表示しております。これは、当連結会計年度における連結子会社の合併を機に、表示方法の見直しを行ったことに伴う変更であります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において「長期貸付金」に含めて表示しておりました建設協力金11,072百万円は「差入保証金」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額」及び「未払金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました442百万円は「のれん償却額」として、4,105百万円は「未払金の増減額(△は減少)」としてそれぞれ組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.7%から38.0%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.7%から35.6%に変更されます。

この結果、当連結会計年度末における繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が21,395百万円減少し、法人税等調整額の金額も同額減少しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	60,011百万円	54,938百万円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員住宅保証ローン	623百万円	従業員住宅保証ローン 499百万円
関係会社銀行借入金等保証予約		関係会社銀行借入金等保証予約
英国三越LTD.	18百万円	英国三越LTD. 7百万円
		関係会社借入金等債務保証 株式会社ジェイアール西日本伊勢丹 12,000百万円
保証債務等合計	641百万円	保証債務等合計 12,507百万円

※3 貸出コミットメント

(1) 貸手側

クレジットカード業務に附帯するキャッシング及びカードローン業務等を行っております。

当該業務における未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
キャッシング及びカードローン等の 与信限度額の総額	98,233百万円	キャッシング及びカードローン等の 与信限度額の総額 90,089百万円
実行残高	6,263百万円	実行残高 4,079百万円
差引額	91,970百万円	差引額 86,010百万円

(2) 借手側

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の総額	50,000百万円	特定融資枠契約の総額 70,000百万円
借入実行残高	－百万円	借入実行残高 10,000百万円
差引額	50,000百万円	差引額 60,000百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 当連結会計年度における関係会社株式売却益は、主にセントレスタ株式会社の株式の一部を売却したものであります。
- ※2 前連結会計年度における関係会社清算益は、主に株式会社名古屋三越オペレーションサービスの清算によるものであります。
- ※3 当連結会計年度の特別利益におけるその他は、関係会社の債権譲渡益であります。
- ※4 有形固定資産売却損の内容は、土地及び建物等の売却によるものであります。

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所
店舗等	土地・建物等	伊勢丹相模原店(神奈川県 相模原市)
店舗等	建物等	仙台三越店(宮城県 仙台市)
店舗等	建物等	その他

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
店舗等	建物等	岩田屋本店(福岡県 福岡市)
店舗等	建物等	恵比寿三越店(東京都 渋谷区)
店舗等	土地・建物等	松山三越店(愛媛県 松山市)
店舗等	建物等	その他

(2)減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

建物等	10,440百万円
土地	9百万円
合計	10,449百万円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

建物等	7,320百万円
土地	312百万円
合計	7,632百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額等を基準としております。

※6 当連結会計年度におけるのれん償却額は、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(平成10年5月12日日本公認会計士協会)第32項の規定に基づきのれんを償却したものであります。

※7 前連結会計年度における関係会社整理損は、スペイン三越S. A. の清算に伴い見込まれる損失を計上しております。

※8 当連結会計年度における事業構造改善費用は主として、連結子会社の企業年金基金解散に伴う損失及び退職関連費用であります。

※9 前連結会計年度における災害による損失の内訳は、次の通りであります。

被災地への支援物資	69百万円
商品の滅失	82百万円
原状回復費用	790百万円
営業休止期間中の固定費	1,182百万円
合計	2,124百万円

※10 前連結会計年度の特別損失におけるその他は、主に株式会社三越の新宿アルコット店の営業終了決定に伴い見込まれる損失1,461百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	394,584,474	46,360	—	394,630,834

(変動事由の概要) 普通株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行の増加46,360株であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	89,621	115,950	5,408	200,163

(変動事由の概要) 増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	1,083
合計			—	—	—	—	1,083

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,945	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,761	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月28日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	394,630,834	120,660	—	394,751,494

(変動事由の概要) 普通株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行の増加120,660株であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	200,163	56,224	5,948	250,439

(変動事由の概要) 増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	1,246
合計			—	—	—	—	1,246

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,761	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,945	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	56,940百万円	39,137百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△388百万円	△2,116百万円
有価証券	97百万円	—
流動資産「その他」(現先)	—	15,996百万円
現金及び現金同等物	56,649百万円	53,017百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「百貨店業」、「クレジット・金融・友の会業」、「小売・専門店業」、「不動産業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、衣料品・身廻品・雑貨・家庭用品・食料品等の販売を行っております。「クレジット・金融・友の会業」は、クレジットカード・貸金・損害保険代理・生命保険募集代理・友の会運営等を行っております。「小売・専門店業」は、婦人服・食料品・衣料雑貨・家庭用品等の販売を行っております。「不動産業」は、不動産賃貸・建物内装・ビルメンテナンス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	小売・専門 店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,138,044	9,869	42,909	12,651	1,203,475	17,296	1,220,772	—	1,220,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	355	13,120	9,280	16,571	39,327	67,701	107,029	△107,029	—
計	1,138,400	22,990	52,190	29,222	1,242,803	84,998	1,327,801	△107,029	1,220,772
セグメント利益又は損失(△)	13,991	△5,212	61	1,578	10,418	2,156	12,575	△1,582	10,993
セグメント資産	1,120,271	180,681	10,428	63,680	1,375,062	40,475	1,415,537	△177,761	1,237,775
その他の項目									
減価償却費	18,075	2,396	482	535	21,489	2,923	24,413	△223	24,189
減損損失	10,360	—	88	—	10,449	—	10,449	—	10,449
持分法適用会社への投資額	39,570	—	—	14,936	54,506	3,100	57,606	—	57,606
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,443	2,719	369	447	30,980	2,749	33,729	△791	32,937

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、総合人材サービス業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,582百万円は、セグメント間振替であります。

(2) セグメント資産の調整額△177,761百万円は、セグメント間振替であります。

(3) 減価償却費の調整額△223百万円は、セグメント間振替であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△791百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	小売・専門 店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,127,542	12,729	73,072	11,876	1,225,221	14,699	1,239,921	—	1,239,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	618	15,819	14,597	11,935	42,971	60,607	103,578	△103,578	—
計	1,128,161	28,549	87,670	23,811	1,268,193	75,306	1,343,500	△103,578	1,239,921
セグメント利益	18,068	2,663	375	900	22,007	1,647	23,654	179	23,834
セグメント資産	1,129,198	226,267	24,548	58,991	1,439,005	33,141	1,472,146	△244,199	1,227,947
その他の項目									
減価償却費	16,544	2,629	657	530	20,362	3,956	24,319	△300	24,018
減損損失	7,617	—	14	—	7,632	—	7,632	—	7,632
持分法適用会社への投資額	34,516	—	2,875	14,375	51,766	58	51,825	—	51,825
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,838	1,709	794	79	16,422	3,177	19,599	△356	19,243

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額179百万円は、セグメント間振替であります。
- (2) セグメント資産の調整額△244,199百万円は、セグメント間振替であります。
- (3) 減価償却費の調整額△300百万円は、セグメント間振替であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△356百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 有形固定資産の減価償却方法に関して、当連結会計年度より、器具及び備品等を定額法に変更することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、セグメント利益は、百貨店業は1,178百万円、小売・専門店業は112百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	小売・専門店業	不動産業	計			
(のれん)								
当期償却額	442	—	—	—	442	—	—	442
当期末残高	1,320	—	—	—	1,320	—	—	1,320
(負ののれん)								
当期償却額	13,234	—	—	—	13,234	—	—	13,234
当期末残高	26,468	—	—	—	26,468	—	—	26,468

(注) 負ののれんは平成22年3月31日以前に行なわれた当社の企業統合(株式会社三越と株式会社伊勢丹の経営統合)により発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	小売・専門店業	不動産業	計			
(のれん)								
当期償却額	1,320	—	—	—	1,320	—	—	1,320
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)								
当期償却額	13,234	—	—	—	13,234	—	—	13,234
当期末残高	13,234	—	—	—	13,234	—	—	13,234

(注) 負ののれんは平成22年3月31日以前に行なわれた当社の企業統合(株式会社三越と株式会社伊勢丹の経営統合)により発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,030.60円	1株当たり純資産額	1,157.37円
1株当たり当期純利益金額	6.69円	1株当たり当期純利益金額	149.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6.69円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	149.03円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,640	58,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,640	58,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	394,503	394,497
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	58	659
(うち新株予約権)(千株)	(58)	(659)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類の目的となる株式の数 (新株予約権 2,015,500株)	新株予約権4種類の目的となる株式の数 (新株予約権 1,397,500株)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	418,152	468,479
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,651	11,895
(うち新株予約権(百万円))	(1,083)	(1,246)
(うち少数株主持分(百万円))	(10,568)	(10,648)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	406,501	456,583
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	394,430	394,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成24年6月25日付予定）

（1）新任取締役候補

取締役 ^{すぎえ}杉江 ^{としひこ}俊彦（現 当社常務執行役員 経営戦略本部付）

取締役 ^{しらい}白井 ^{としのり}俊徳（現 当社執行役員 経営戦略本部 経営企画部長）

（2）退任予定取締役

取締役 ^{たかだ}高田 ^{しんや}信哉（当社 常勤監査役就任予定）

取締役 ^{せら}瀬良 ^{ともなり}知也（当社 常務執行役員）

（3）新任監査役候補

常勤監査役 ^{たかだ}高田 ^{しんや}信哉（現 当社取締役専務執行役員 経営戦略本部長）

（4）退任予定監査役

常勤監査役 ^{にへい}二瓶 ^{いくお}郁夫